

5年後までのロードマップ案

	計画策定		人材育成		相互連携 (道内広域連携・地域内連携)	協議会構成員と役割
	北海道ブロック 行動計画	市町村災害廃棄物 処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目	○行動計画の点検・見直し、 検討項目抽出	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標:20%, 36市町村)	●座学、ワークショップ等による 基礎知識習得(各地域)	●ワークショップ(協議会構成員等) ※図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的 検討等の項目抽出 ○個別協定等の相互連携に 関する調査、課題整理	○他ブロックの協議会構成員、 役割、会議運営に関する 情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する 情報収集・整理
2年目	○行動計画見直しのための 検討等 ○行動計画第2版(案)作成	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標:30%, 54市町村)	●座学、ワークショップ等による 基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会 構成員等)	○相互連携のための定量的 検討等の実施 ○相互連携のための方策検 討	○北海道ブロックの協議会構 成員、役割、会議運営に関 する検討
3年目	○行動計画第2版策定	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標:40%, 72市町村)	●座学、ワークショップ等による 基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会 構成員等)	○相互連携のための定量的 検討等の実施 ●相互連携のための方策促 進	○新たな構成員、役割による 協議会運営(必要に応じて見 直し)
4年目	●行動計画の実施	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標:50%, 90市町村)	●座学、ワークショップ等による 基礎知識習得(各地域)	●訓練(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて 見直し)	※上記を継続(必要に応じて 見直し)
5年目	※上記を継続(必要に応じて 見直し)	●市町村処理計画作成の促進 (策定率目標:60%, 107市 町村)	●座学、ワークショップ等による 基礎知識習得(各地域)	●訓練(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて 見直し)	※上記を継続(必要に応じて 見直し)
備考	・行動計画には、相互連携、 協議会構成員と役割の検討 結果を反映する	・人材育成と合わせた計画作 成を推進する	・相互連携に関わる関係者の 参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議 会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の 参加を推進する	・人材育成、協議会等の運 営と合わせて相互連携体制 を強化する	・計画策定、人材育成、相互 連携を道全体(各地域)で進 めるための体制等を検討し、 協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会

●北海道ブロック協議会、道、市町村

現状と今後の方針（5年後のビジョン）

計画策定

現状：平成 29 年 3 月に北海道ブロック行動計画(第 1 版)策定。近年の災害に伴う廃棄物処理の課題や知見、北海道の被害想定の見直し状況等をふまえた改定が望ましい。

道内の市町村災害廃棄物処理計画の策定率は 2021 年 1 月時点で 13%(23/179)。小規模自治体が多くマンパワー不足等が課題。

方針：北海道ブロック行動計画の点検・見直しを行い、実効性向上を図る。2025 年度までに市町村の災害廃棄物処理計画策定率 60%を目標とする。各地域で人材育成と合わせた支援を行い、計画策定を促進する。

人材育成

現状：協議会構成員を対象としたもののほか、計画策定モデル事業を含め、人材育成事業として振興局単位で市町村・振興局職員向けに座学・ワークショップを実施。

方針：各地域で人材育成を継続的に実施できる体制を構築し、全道における意識向上や基礎的事項の理解促進を図る。人事異動等を考慮し、高度な内容にシフトしていくのではなく、基礎的内容を継続して行う体制を構築する。そのうえで、協議会構成員を対象にレベルアップした内容を試行的に行う。

相互連携

現状：ブロック協議会やモデル事業において、関係者間の意見交換、情報共有等を実施。ブロック協議会では、相互連携・広域連携のための各種検討を実施。災害時の地域内及び道内広域連携のための、ハード・ソフト面のリスクポイントを把握し、具体的な対応策を検討・促進することが望ましい。

方針：災害廃棄物処理に関わる関係者が、被災状況に応じて、各地域で及び全道で、速やかに連携できる体制を平時から構築する。地域内処理・道内広域処理における現状の課題をふまえた対応策を促進する。

協議会構成員と役割

現状：平成 27 年度より学識経験者、地方自治体、民間団体、国関係機関より構成される北海道ブロック協議会を設置し、大規模災害時の廃棄物対策に関する情報共有や広域連携に関する検討等を実施。各地域で災害廃棄物処理対策を促進できる体制に合わせた協議会等の運営が必要。

方針：ハード（災害廃棄物発生量等定量的数値）、ソフト（協定締結状況等）の両面での現状把握を行い、対応策を検討し実施する。各地域で人材育成や相互連携等の推進できる協議会等運営方針を検討し、実施する。